

四 半 期 報 告 書

(第87期第2四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537—3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454—7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 阪 田 康 之

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	48,210	56,318	109,360
経常利益 (百万円)	1,797	2,220	4,378
四半期(当期)純利益 (百万円)	895	1,198	2,012
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	472	937	1,703
純資産額 (百万円)	29,980	31,735	31,025
総資産額 (百万円)	70,876	72,205	71,477
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.15	33.68	56.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	42.4	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,195	1,076	4,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	263	△51
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△625	△561	△2,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,166	12,188	11,524

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.62	24.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。
- 4 第86期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復旧・復興が始まり、生産や輸出に持ち直しの動きがみられたが、電力供給の制約や、欧州債務問題、米国経済の減速など、先行き不透明感が強い状況で推移した。建設市場では、アジア経済の成長、円高の長期化を背景に、民間企業による海外進出が加速し、海外建設需要は好調に推移したが、国内では震災復旧に向けた動きはあるものの、公共投資が低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境にあった。

このような状況のもと、当社グループは、海外事業の拡大・強化および環境事業の積極展開に取り組むとともに、体質改善活動のさらなるレベルアップにより、厳しい事業環境下においても確実に利益の出せる企業体質の構築並びに収益基盤の強化に取り組んできた。

当第2四半期連結累計期間の業績については、東南アジアにおける海外子会社の業績が堅調に推移し、受注高は613億86百万円（前年同期比18.8%増）、売上高は563億18百万円（同16.8%増）となった。利益面では、売上高の増加により営業利益は21億33百万円（同29.4%増）、経常利益は22億20百万円（同23.5%増）とそれぞれ増加した。四半期純利益については、11億98百万円（同33.9%増）となった。

セグメント別では、設備工事業の受注高は576億86百万円（前年同期比20.1%増）、売上高は526億18百万円（同18.0%増）、営業利益は20億57百万円（同35.7%増）となった。機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は37億円（同2.2%増）、営業利益は76百万円（同42.0%減）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、未成工事支出金等が増加し、前連結会計年度末に比べ7億28百万円増加し、722億5百万円となった。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、借入金の返済を進めたが、支払手形・工事未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、404億70百万円となった。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加し、317億35百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、利益は増加したものの売上高の増加により、売上債権が増加した為、10億76百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は51億95百万円の収入）に留まった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、主として積立保険返戻金の収入により、2億63百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は30百万円の収入）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、借入金の返済や配当金の支払により5億61百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は6億25百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は121億88百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ19億77百万円の減少となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,447	6.87
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,077	3.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	791	2.22
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	660	1.85
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	609	1.71
シービーエヌワイ (常任代理人) シティバンク 銀行 株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	584	1.64
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	332	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	258	0.72
メロンバンク (常任代理人) 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	222	0.63
計	—	24,811	69.63

(注) 上記の所有株式には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 827千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 562千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,521,300	355,213	—
単元未満株式	普通株式 71,679	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,213	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式46株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	42,900	—	42,900	0.12
計	—	42,900	—	42,900	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,606	12,188
受取手形・完成工事未収入金等	33,022	32,919
未成工事支出金等	※1 2,148	※1 3,149
その他	2,033	2,119
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	48,765	50,334
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,252	7,235
その他	11,833	11,802
減価償却累計額	△7,903	△7,940
その他（純額）	3,930	3,862
有形固定資産合計	11,183	11,097
無形固定資産		
のれん	329	304
その他	801	674
無形固定資産合計	1,130	978
投資その他の資産		
投資有価証券	6,944	6,677
その他	4,243	3,915
貸倒引当金	△789	△796
投資その他の資産合計	10,398	9,795
固定資産合計	22,712	21,871
資産合計	71,477	72,205
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,258	25,151
短期借入金	3,224	3,220
未払法人税等	568	623
引当金	324	143
その他	6,175	5,850
流動負債合計	34,551	34,988
固定負債		
長期借入金	2,465	2,149
退職給付引当金	2,265	2,303
役員退職慰労引当金	500	473
その他	669	555
固定負債合計	5,901	5,481
負債合計	40,452	40,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	16,561	17,582
自己株式	△18	△18
株主資本合計	29,021	30,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,007
為替換算調整勘定	△328	△448
その他の包括利益累計額合計	835	558
少数株主持分	1,168	1,135
純資産合計	31,025	31,735
負債純資産合計	71,477	72,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,210	56,318
売上原価	43,174	50,682
売上総利益	5,035	5,635
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,164	1,267
その他	2,221	2,234
販売費及び一般管理費合計	3,386	3,501
営業利益	1,649	2,133
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	82	74
その他	173	142
営業外収益合計	261	223
営業外費用		
支払利息	61	51
為替差損	0	55
コミットメントフィー	29	—
その他	20	29
営業外費用合計	112	137
経常利益	1,797	2,220
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	28
投資有価証券評価損	74	—
特別損失合計	74	28
税金等調整前四半期純利益	1,723	2,192
法人税、住民税及び事業税	594	793
法人税等調整額	244	117
法人税等合計	838	910
少数株主損益調整前四半期純利益	884	1,281
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	82
四半期純利益	895	1,198

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	884	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	△156
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△30	△187
その他の包括利益合計	△412	△344
四半期包括利益	472	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501	922
少数株主に係る四半期包括利益	△29	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,723	2,192
減価償却費	380	361
のれん償却額	24	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	△70
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116	56
受取利息及び受取配当金	△87	△81
支払利息	61	51
為替差損益 (△は益)	47	38
売上債権の増減額 (△は増加)	11,645	△345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△750	△1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,922	1,189
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	95	391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△352	△390
その他	△1,186	△553
小計	6,753	1,837
利息及び配当金の受取額	87	80
利息の支払額	△62	△52
法人税等の支払額	△1,583	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,195	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△141
有形固定資産の売却による収入	135	23
無形固定資産の取得による支出	△145	△43
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	109	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	314	90
長期借入金の返済による支出	△652	△396
配当金の支払額	△213	△177
少数株主への配当金の支払額	△54	△53
その他	△18	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	△561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,584	664
現金及び現金同等物の期首残高	9,581	11,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,166	12,188

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、親会社である住友電気工業株式会社との会計方針の統一を目的として、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																								
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">御津風力発電㈱</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	1,815百万円	商品	77	製品	70	原材料	178	仕掛品	6	御津風力発電㈱	12百万円	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,742百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">御津風力発電㈱</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	2,742百万円	商品	207	製品	99	原材料	98	仕掛品	1	御津風力発電㈱	2百万円
未成工事支出金	1,815百万円																								
商品	77																								
製品	70																								
原材料	178																								
仕掛品	6																								
御津風力発電㈱	12百万円																								
未成工事支出金	2,742百万円																								
商品	207																								
製品	99																								
原材料	98																								
仕掛品	1																								
御津風力発電㈱	2百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

特記事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定	14,251百万円
引出制限付預金	△84
現金及び現金同等物	14,166
	現金預金勘定
	12,188百万円
	現金及び現金同等物
	12,188

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	213	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	177	5	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	177	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	177	5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	44,589	3,620	48,210	—	48,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	361	366	△366	—
計	44,595	3,982	48,577	△366	48,210
セグメント利益	1,516	132	1,648	0	1,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,618	3,700	56,318	—	56,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	436	440	△440	—
計	52,622	4,137	56,759	△440	56,318
セグメント利益	2,057	76	2,133	0	2,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円15銭	33円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	895	1,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	895	1,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,594	35,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第87期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 177百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

住友電設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。